

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校選択制度の推進		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤
			担当者名	安東	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学校選択制度の推進（01-09-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠	学校教育法施行規則第32条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区立小・中学校における学校選択に関する実施要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成〔04〕				
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕				
目的	児童・生徒が自分に適した学校を選択することで、意欲を持って学習活動や学校行事に取り組み、自らの能力を伸ばせることを目的としている。					
対象者等	区内居住の入学予定者及び転入学者 （中学校の場合は区外居住であっても荒川区立小学校に在籍していれば対象者とする。）					
内容	●児童・生徒や保護者が学校を選択するうえでの判断材料を提供する。 （学校紹介誌の作成、区報やホームページ等での周知） ●対象者に「希望校申込書」を配布し、提出されたものを集計する。 ●申込状況と受入可能数等を勘案してすべての希望者を受け入れられないと判断される学校は、公開抽選を実施する。					
経過	平成12年度 中学校の選択制について検討、準備期間 平成13年度 14年度中学校入学予定者を対象に実施開始 小学校の選択制について検討、準備期間 平成14年度 15年度小学校入学予定者を対象に実施開始 平成18年度 選択制限校制を導入（汐入小学校）※19年度新入生から制限 平成21年度 選択制限校制を拡大（汐入小学校、汐入東小学校、第三中学校） 平成25年度 小学校において隣接区域選択制を導入 経過 <公開抽選実施校（平成21年度以降）> 平成21年度 小学校…瑞光、峡田、第四峡田、尾久、尾久第六、第一日暮里、第三日暮里、ひぐらし 中学校…第一、第五、尾久八幡、諏訪台 平成22年度 小学校…峡田、第一日暮里、ひぐらし 中学校…第一、第五、第九、尾久八幡、諏訪台 平成23年度 小学校…第三瑞光、峡田、尾久、尾久第六、赤土、ひぐらし 中学校…第一、第五、第九、尾久八幡、南千住第二、諏訪台 平成24年度 小学校…第三瑞光、尾久、第一日暮里、ひぐらし 中学校…尾久八幡、諏訪台					
必要性	対象者のアンケートでは小・中学生の保護者の約6割が学校選択制度を支持しており、必要性は高い。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 6月～ 制度のPR 9月中旬 希望校申込書、学校紹介誌の配付 10月下旬 希望校申込書の提出締切 12月上旬 公開抽選の実施 1月上旬 就学通知書の発行					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	3,832	3,832	3,832	3,603	3,266	3,323	3,062
	①決算額（25年度は見込み）	3,293	3,271	3,157	2,905	3,033	2,897	3,062
	②人件費等	5,978	4,574	6,515	6,976	9,316	5,783	
	③減価償却費				2,324	3,421	2,259	
	【事務分担当】（％）	70	54	80	80	110	70	
	合計（①+②+③）	9,271	7,845	9,672	12,205	15,770	10,939	3,062
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	9,271	7,845	9,672	12,205	15,770	10,939	3,062
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	入学予定者（小学校）	1,388	1,388	1,497	1,472	1,471	1,515	
	入学予定者（中学校）	1,401	1,288	1,424	1,380	1,487	1,415	
	合同説明会入場者（小学校）	632	635	753	579	535		
	合同説明会入場者（中学校）	372	497	459	467	440		

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	説明会、紹介誌消耗品	1,715	説明会、紹介誌消耗品	1,669	説明会、紹介誌消耗品	1,821
	役務費	郵便、運搬	1,233	郵便、運搬	1,058	郵便、運搬	1,134
	使用料及び賃貸料	会場使用料	85	会場使用料	86	会場使用料	107
	報償費			検討委員会謝礼	81		
	食糧費			検討委員会賄	2		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
①	小学校選択制度実施アンケート結果における制度導入の賛成の割合（％）	58.9	63.2	61.3	-	70.0	賛成者数／回答者数
②	中学校選択制度実施アンケート結果における制度導入の賛成の割合（％）	61.7	62.2	63.2	-	70.0	賛成者数／回答者数
③							

（問題点・課題）	小学校1、2年生及び中学校1年生の35人学級の実施や大規模マンション建設等に伴う学齢人口の増加により、通学区域外からの児童生徒の受入れが困難となる学校が見込まれる。
	（実施 17 区 未実施 5 区） 12年度品川、13年度豊島、14年度足立・杉並・江東・墨田、15年度千代田・港・文京・台東・目黒・葛飾・江戸川、16年度中央・新宿・渋谷・板橋、17年度練馬

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小学校で導入した隣接区域選択制が円滑に実施できるよう周知に努める。	就学動向をみながら学校選択制度の実施方法等について随時検討していく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。

況議 （会 要質 旨問 状	H22年一定 H22年三定 H23年一定 H23年二定 H23年三定	「少人数学級に対応する施設整備について」 「少人数学級について」 「少人数学級への移行に伴う学校選択制の見直し」 「35人学級の影響」 「35人学級の影響」
---------------------------	--	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	マーチングバンド運営		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤
			担当者名	芦川	内線	3332
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	マーチングバンド運営（01-11-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 63 年度		根拠	マーチングバンド及び金管バンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕				
目的	マーチングバンドの演奏活動を通じて、児童の社会性、協調性、積極性等を磨くとともに、個性豊かな心を培い、情操を育てることを目的とする。					
対象者等	マーチングバンド（4校）六瑞小：1～6年生 峡田小：5・6年生 尾久西小：4～6年生 二日小：4～6年生 金管バンド（3校） 尾久六小：5・6年生 三峡小：4～6年生 一日小：4～6年生					
内容	事業の実施は対象小学校毎の運営により行われており、マーチングバンドフェスティバル（東京都大会や全国大会等）や、社明運動パレード、川の手荒川まつり、吹奏楽のタベなど、各種大会や地域の催し等に参加している。					
経過	昭和63年度 六瑞小4～6年生47名が入団しスタート。（平成元年度の運動会でデビュー） 平成2年度 一峡小（現峡田小）、尾久六小（金管バンド）、二日小でスタート。 平成5年度 一峡小は峡田小学校となって活動を継続。 平成14年度 尾久西小、小台橋小（15年3月廃校）の2校が、特色ある学校づくりの一環として金管バンドを開始。 平成21年度 尾久西小、マーチングバンド活動を開始。 【東京都小学校吹奏楽コンクール結果】 平成21年度 銀賞：六瑞小 平成22年度 金賞：六瑞小 平成23年度 銀賞：六瑞小 平成24年度 金賞：六瑞小					
必要性	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 学務課では備品購入費の令達や指導員報償費（公認指導員30,000円、その他の指導員6,000円）の支払を行っている。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	7,377	7,377	12,468	13,700	12,917	10,959	10,402
	①決算額（25年度は見込み）	6,175	6,284	8,449	11,050	9,647	8,668	10,402
	②人件費等	1,281	1,694	814	872	2,964	826	
	③減価償却費				291	1,089	323	
	【事務分担量】（％）	15	20	10	10	35	10	
	合計（①＋②＋③）	7,456	7,978	9,263	12,213	13,700	9,817	10,402
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	7,456	7,978	9,263	12,213	13,700	9,817	10,402	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	一校あたりの予算の推移	1,054	1,054	1,781	1,986	1,844	1,565	1,486

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員講師謝礼	2,862	指導員講師謝礼	2,874	指導員講師謝礼	3,120
	一般需用費	楽器修繕費	4,651	楽器修繕費	2,865	楽器修繕費	3,293
	使用料及び賃貸料	大会用バス等借上	197	大会用バス等借上	172	大会用バス等借上	199
	備品購入費	楽器等補充	1,852	楽器等補充	2,674	楽器等補充	3,700
	負担金補助及び交付金	大会参加費	26	大会参加費	24	大会参加費	26
	役務費	指導員傷害保険	59	指導員傷害保険	59	指導員傷害保険	64

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
①	一校あたりのコスト	1,578	1,378	1,238	1,486	1,414	歳出決算額／学校数（単位：千円）
②							
③							

（問題点・課題）	活動に支障をきたさないように、楽器の修繕や更新（一般的な耐用年数は10年程度）を計画的に進めていく必要がある。活動校数は、世界大会出場経験のある第六瑞光小学校があることから、今後も区内のマーチングバンドの活性化が期待できるので、現状維持もしくは増加が望ましい。しかし、児童数や指導員の確保、楽器の確保が困難なことが課題である。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の楽器保有状況に応じた定期的な楽器購入と更新を進める。	引き続き各校の定期的な楽器購入と更新を進め、マーチング（金管）バンド活動に支障がないようにする。
②	活動校以外のマーチング・金管バンド結成に対する希望を踏まえて、今後の結成に向けた検討を進める。	引き続き活動校以外の希望を踏まえて、今後の結成に向けた検討を進める。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議会（要旨）	状況
--------	----

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	プラスバンド運営		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤
			担当者名	芦川	内線	3332
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	プラスバンド整備（01-09-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 63 年度		根拠	プラスバンド養成に係る指導員報償費事務取扱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	要領		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕				
目的	音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。					
対象者等	各中学校					
内容	学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽のタベ等のイベントに参加している。					
経過	東京都中学校吹奏楽コンクール結果 H15 銀賞：七中、尾久八幡中、南二中 銅賞：五中 努力賞：九中 H16 銀賞：尾久八幡中、南二中 銅賞：五中、七中、九中、原中 H17 銀賞：五中、七中、九中、尾久八幡中、南二中 銅賞：原中 H18 金賞：尾久八幡中 銀賞：一中、五中、七中、南二中、原中 銅賞：九中 H19 金賞：一中 銀賞：五中、七中、九中、尾久八幡中、南二中、諏訪中 銅賞：原中 H20 金賞：一中 銀賞：五中、七中、尾久八幡中、南二中 銅賞：九中、原中、諏訪中 H21 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南二中 銅賞：七中、九中、原中 H22 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：南二中 銅賞：五中、七中、九中、諏訪台中 努力賞：原中 H23 金賞：尾久八幡中 銀賞：一中、五中、九中、南二中、諏訪台 銅賞：原中、七中 H24 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：南千住第二中、諏訪台中 銅賞：九中、原中					
必要性	プラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高い。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）					
	学務課では、備品購入の令達や指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	8,965	20,984	14,891	17,891	17,991	16,047	15,007
	①決算額（25年度は見込み）	8,328	18,555	13,212	15,431	11,767	13,336	15,007
	②人件費等	1,281	1,694	814	872	2,964	826	
	③減価償却費				291	1,089	323	
	【事務分担当】（％）	15	20	10	10	35	10	
	合計（①＋②＋③）	9,609	20,249	14,026	16,594	15,820	14,485	15,007
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	9,609	20,249	14,026	16,594	15,820	14,485	15,007	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	一校あたりの予算の推移	897	2,098	1,489	1,789	1,799	1,604	1,500
	一校あたりの決算の推移	833	1,856	1,321	1,543	1,177	1,333	
	コンクール受賞校	8	8	7	8	8	6	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報償費	指導員講師謝礼	1,644	指導員講師謝礼	1,596	指導員講師謝礼	1,980
	一般需用費	楽器修繕費	6,347	楽器修繕費	4,949	楽器修繕費	5,670
	使用料及び賃貸料	大会用バス等借上	450	大会用バス等借上	443	大会用バス等借上	743
	備品購入費	楽器等補充	3,217	楽器等補充	6,239	楽器等補充	6,500
	負担金補助及び交付金	大会参加費	50	大会参加費	50	大会参加費	50
	役務費	指導員保険加入料	59	指導員保険加入料	59	指導員保険加入料	64

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
①	一校あたりのコスト		1,543	1,177	1,333	1,500	1,350	歳出決算額／学校数（単位：千円）
	②							
	③							

（問題点・課題分析）	活動に支障をきたさないように、楽器の修繕や更新（一般的な耐用年数は10年程度）を計画的に進めていく必要がある。							
	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の楽器保有状況に応じた定期的な楽器購入と更新を進める。	引き続き定期的な楽器購入と更新を進め、ブラスバンド活動に支障のないようにする。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議 会 （要 旨）	議 会 問 題 状 況
--------------------	----------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	部活動推進費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤
		担当者名	芦川	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	部活動推進費（01-11-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 63 年度	根拠	中学校体育および文化行事（全国大会など）参加生徒交通費等補助金交付に関する要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕			
目的	部活動を充実させることにより、知性や感性、道徳心、体力を育み、人間性豊かな成長とそれぞれの個性を伸ばす。				
対象者等	区立中学校 10校				
内容	【外部指導員報償費（謝礼1,700円／1回）】 派遣回数 25年度予算 年間3,500回（24年度実績 年間3,372回） 【外部指導員傷害保険加入】 運動部・文化部ともに加入 【各種大会に参加する際の交通費等補助】 対象行事 運動部・文化部ともに対象 支給対象 出場選手・補欠選手・マネージャー・外部指導員 【一般需用費・備品購入費】 各校あて令達し執行				
経過	部活動推進に係る経費は、20年度から「部活動推進費」を新設し、部活動のさらなる充実を図っている。22年度から指導中のケガに備え、外部指導員をスポーツ傷害保険に加入している。				
必要性	生徒たちの体力や運動能力の低下、規範意識や忍耐力の不足が指摘されており、その改善のためにも必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 事業実施は、各学校の運営による。 学務課では、備品購入費の令達や指導員報償費の支払、各種大会参加生徒の交通費等補助を行っている。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		0	23,468	26,713	29,547	27,746	27,816	24,837
①決算額（25年度は見込み）		0	22,551	21,731	19,273	21,764	19,731	24,837
②人件費等			1,694	1,629	1,744	3,811	2,478	
③減価償却費					581	1,400	968	
【事務分担当】（％）			20	20	20	45	30	
合計（①+②+③）		0	24,245	23,360	21,598	26,975	23,177	24,837
国（特定財源）								
都（特定財源）					97	55	56	
その他（特定財源）								
一般財源		0	24,245	23,360	21,501	26,920	23,121	24,837
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	外部指導員派遣回数	2,055	3,000	2,371	2,846	3,392	3,372	3,500

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員報償費	5,766	指導員報償費	5,732	指導員報償費	5,950
	一般需用費	消耗品費	8,908	消耗品費	8,150	消耗品費	8,558
	備品購入費	部活動用備品	2,388	部活動用備品	2,428	部活動用備品	2,250
	負担金補助及び交付金	各種大会参加交通費補助	4,646	各種大会参加交通費補助	3,348	各種大会参加交通費補助	8,000
	役務費	指導員傷害保険	55	指導員傷害保険	72	指導員傷害保険	79

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
①	外部指導員派遣回数		2,846	3,392	3,372	3,500	4,000	年間総件数
②								
③								

（問題点・課題分析）	学校の規模や部員数の増減等によって部活動の状況が多様化しており、各校・各部の要望に応えられる指導者の確保が必要である。また、顧問教諭の異動等により継続した部活動指導が困難になるため、外部指導員の派遣が重要であるが、学校によっては人材が見つからないとの問題点もある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成22～24年度の3年間の実績を踏まえ、外部指導員の派遣回数の増加に向けた検討を進める。	外部指導員の派遣回数について引き続き検討を進める。
②	外部指導員を確保できている学校の募集方法を参考に、外部指導員が不足している学校の人材確保に向けた対策の検討を進める。	外部指導員の人材確保に向けた対策を引き続き進める。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	生徒の体力向上、情操教育を推進するため、必要性は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育用コンピュータ運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤
		担当者名	安東	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	教育用コンピュータ運営費（小：01-12-01・中：01-12-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 3 年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン、IT基本法、IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」、あらかわ区政経営戦略プラン		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成〔04〕			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕			
目的	情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ、電子黒板等）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区立小・中学校児童・生徒及び教職員				
内容	区立小・中学校への教育用コンピュータ整備 1 児童・生徒1人1台体制（タブレットPCの導入） 2 教員1人1台体制 3 コンピュータソフトの充実 4 インターネットへの接続 5 校内LANの整備 6 電子黒板機能付デジタルテレビの整備				
経過	平成3年度 小中学校全校（38校）に研修用として各校2台導入 平成4年度 中学校全校（15校）に各15台整備 平成14～16年度 児童1人1台体制（PC教室）・教員1人1台（職員室）体制整備 平成16～21年度 小中学校全校（33校）に校内LAN（配線及び普通教室各2台・特別教室用6台）整備 平成21年度 学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用し、全小中学校に電子黒板機能付デジタルテレビを配置 （普通教室に各1台のほか、特別支援学級設置校及び夜間学級設置校に各1台）				
必要性	少子化や高度情報化、国際化の進展など社会構造が大きく変化する中、教育を取り巻く環境も大きく変化してきており、これからの社会を担う人材の育成という観点からICTを活用した教育の充実が喫緊の課題となっている。タブレットPCなど新しいICT機器を教育現場で活用していくことの意義は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） コンピュータ等は5年間のリース契約により整備している。機器の管理は各学校で行い、消耗品（ソフトウェア、プリンターインク等）については学校予算で対応する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	264,796	301,068	695,988	365,557	348,395	353,876	339,181
	①決算額（25年度は見込み）	249,376	284,567	471,745	324,436	330,820	342,445	339,181
	②人件費等	2,562	3,388	2,443	2,616	1,694	2,891	
	③減価償却費				872	622	1,129	
	【事務分担当】（%）	30	40	30	30	20	35	
	合計（①+②+③）	251,938	287,955	474,188	327,924	333,136	346,465	339,181
	国（特定財源）			52,767				
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	251,938	287,955	421,421	327,924	333,136	346,465	339,181
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	新規校内LAN整備校	7校	7校	8校	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)
	電子黒板整備校			33校	34校	34校	34校	34校

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品、ソフト、修繕	21,426	消耗品、ソフト、修繕	19,192	消耗品、ソフト、修繕	21,970
	役務費	電子黒板運搬	252	アナログテレビリサイクル	1,238	電子黒板運搬	171
	委託料	保守委託	0	アナログテレビ廃棄	2,279	電子黒板転倒防止器具取付	2,495
	使用料及び賃借料	機器賃借料	307,461	機器賃借料	309,043	機器賃借料	313,705
	備品購入費	電子黒板	1,680	電子黒板	10,693	電子黒板	840

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	校内LAN用コンピュータ整備済校数	34	34	34	34	34	整備校数／小中学校数（34校）
	② タブレットPC導入校数	-	-	-	4	34	整備校数／小中学校数（34校）
	③ HP公開校（小中幼）（校）	34	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

（問題点・課題）	・タブレットPCの導入について、費用を抑えつつ、より効率的で教育効果の高い運用を行えるようモデル校での検証を行っていく必要がある。 ・コンピュータの数が増えたことにより、台数管理、設定修正等の運用・保守管理の負担が重くなっており、より効率的な運用方法の検討が必要である。
	（実施 22 区 未実施 区） 各区ともコンピュータ環境は全校整備済。 25年度予算の段階では、タブレットPCの一人1台を標榜している区はない。

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	タブレットPCの導入にあたり、モデル校の検証を十分に行い、経費を抑えつつも教育効果の高い方法を検討していく。	モデル導入で得られた知見を基に、より効率的で安定的な運用方法を検討する。
②	教育ネットワーク事業と併せて、経費を削減しつつ、効率的かつ効果的な運用ができるよう契約を見直していく。	引き続き教育ネットワーク事業を含むICT事業全体の経費・運用方法を見直していく。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	重点的に推進	荒川区は電子黒板をすべての普通教室に整備するなど、これまでもICT整備については先進的な取り組みを行ってきた。タブレットPCの導入についても、25年度に区内の小中学校でモデル導入を行った検証結果を基に26年度以降の本格導入を行っていく。

（議会要旨）	H25予特 タブレットPCの導入について
--------	----------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育ネットワークの整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤
		担当者名	渡邊	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	教育ネットワーク運営費（01-13-01・01-13-01・01-05-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度	根拠	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT新改革戦略(内閣IT		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等	戦略本部作成・2006年度～)、教育の情報化ビジョン、他		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	高速通信回線を使用した教育ネットワークの環境及び各種情報資産を活用し、教科指導におけるＩＣＴ活用、校務の効率化、情報セキュリティの強化等によって、区全体の教育内容の質の向上を図る。				
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒及び教職員				
内容	・区立小中学校、教育センター、教育委員会事務局のパソコンを光ファイバー回線でネットワーク化し、教育用イントラネットとして運用する。 ・セキュリティ確保のために各サーバ及びネットワーク機器を民間のインターネットデータセンターに設置して監視及び運用を外部委託する。 ・各小中学校及び幼稚園のホームページを構築、運用する。				
経過	平成11年度 全校にインターネット接続を目標とした計画を決定（平成13年度全校接続完了） 平成14年度 中学校4校において光ファイバーを導入 平成16年度 小・中学校（33校）、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、ネットワーク化 平成20年度 契約更新（3年間の長期継続契約） 平成22年度 汐入東小学校が新設され光ファイバー接続設備が36施設になった。 平成23年度 契約更新（23～25年度）、各小中学校及び幼稚園ホームページをCMSに移行				
必要性	児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図るうえで基盤となる事業であり、必要性は高い。タブレットPCの運営上も、必要不可欠である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 各拠点を光ファイバー回線で接続するとともに、セキュリティ確保のため、各種サーバ等機器を民間のインターネットデータセンターに設置し、監視及び運用を外部委託により行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		65,403	79,369	67,839	98,085	138,732	75,555	117,708
①決算額（25年度は見込み）		63,680	77,982	67,137	96,740	137,624	74,967	117,708
②人件費等		4,270	3,388	2,850	6,104	847	1,239	
③減価償却費					2,034	311	484	
【事務分担当】（％）		50	40	35	70	10	15	
合計（①＋②＋③）		67,950	81,370	69,987	104,878	138,782	76,690	117,708
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		67,950	81,370	69,987	104,878	138,782	76,690	117,708
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	新規校内LAN整備校	7校	7校	8校	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)
	インターネット接続校（小・中）	33校	33校	33校	34校	34校	34校	34校

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	教育NW運用管理委託	135,933	教育NW運用管理委託	74,036	教育NW運用管理委託	74,037
		教員用PC設定修正	160	機器保守・緊急SE対応	269	教育NW構築経費	34,110
		蔵書管理用システム追加	187	幼稚園HP	662	機器保守・緊急SE対応	1,260
		幼稚園HP	1,345			幼稚園HP	662
						汐入東小増設費	7,639

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
①	校内LAN用コンピュータ整備率（％）	100	100	100	100	100	整備校数／小中学校数（34校）
②	教育NW整備拠点数（箇所）	36	36	36	36	36	教育NW拠点：小中学校、教育センター、教育委員会事務局
③	HP公開校（小中幼）（校）	34	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

（問題点・課題）	・教育ネットワークの整備により教科指導におけるICT機器の活用が進んだが、校務の情報化については、引続き改善を要する。 ・情報通信技術の進歩は早いため、今後も技術革新や国の動向を注視し、次回のネットワーク更新に反映していく必要がある。 ・今後全校導入に向けて調整中であるタブレットPCの影響も踏まえ、教育ネットワークの契約内容を充実させる必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区） インターネット接続：全区 センター管理型校務支援システム導入済又は導入決定：15区

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後全校導入に向けて調整中であるタブレットPCの影響も踏まえて教育ネットワーク契約の仕様を見直し、構築作業を始める。	タブレットPCの全校導入の状況を踏まえ、次回の教育ネットワーク契約への改善点を検討する。
②	別契約であった教育ネットワーク運用管理委託契約と、幼稚園のHP契約を統合した仕様を作成し、一本の契約とする。	—
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図るうえで基盤となる事業であり、必要性は高い。タブレットPCの運営上も、必要不可欠である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	小学校英語教育の推進		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
			担当者名	兵頭・小松・日高	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	小学校英語教育の推進（01-11-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 15 年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、第45条		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	地方公務員特別法第19条、20条 小学校学習指導要領		
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]				
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。					
対象者等	全小学校の児童					
内容	○第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーの支援を受けながら、英語教材と外国人指導員を活用して会話を中心にした英語授業を実施する。 ○教育研修の実施（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏期集中研修） ○主たる教材の全校配置 ○英語の授業作りや進め方、指導計画づくりについての支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置					
経過	<平成15年度> ○第三日暮里小学校、第六日暮里小学校の2校を研究校として指定し、平成15年度から英語教育を先行実践した。 ○荒川区小学校英語科指導指針及び解説書を策定した。各校では年間指導計画を作成した。 ○構造改革特別区域の認定申請を行い、小学校の教育課程に英語科を位置付けられるようにした。 <平成16年度～>区内全小学校で英語授業を実施している。 ・小学校英語教育研究校2校（三日小、六日小）・小学校全校に英語教育アドバイザーを配置する。 ・小学校全校に外国人指導員を学級あたり年間12時間派遣する。英語教育研究校には、さらに12時間派遣する。 ○平成16年度より本事業は、小・中一貫英語教育の推進に移行 ○平成17年度より小・中一貫英語教育の推進から、小学校分の事業を移行 <平成18年度>英語教育3年間のまとめとして英語教育フォーラムを実施した。 <平成19年度>チーフ英語教育アドバイザーによる全小中学校の英語教育状況視察を実施。荒川区小学校英語科年間指導計画集を作成。 <平成20年度>小中連携英語教育のため英語教育研修体系を再構築した。英語教育検討委員会の立ち上げ。英語科指導案集作成。 <平成22・23年度>荒川区小学校中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。 <平成24・25年度>英語教育検討委員会の立ち上げ。指導指針の改訂及び年間指導計画等の作成を予定。					
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的なコミュニケーション能力を育成することが必要。					
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 外国人英語指導員派遣（小学校） ※平成24年度手数料（決算額） 15,188千円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	67,101	68,037	70,187	69,019	69,613	61,552	49,093
	①決算額（25年度は見込み）	61,958	61,873	63,331	61,247	58,175	57,954	49,093
	②人件費等	1,708	1,271	814	872	847	0	
	③減価償却費				291	311	0	
	【事務分担量】（%）	20	15	10	10	10	0	
	合計（①+②+③）	63,666	63,144	64,145	62,410	59,333	57,954	49,093
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	63,666	63,144	64,145	62,410	59,333	57,954	49,093
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝金	40,848	アドバイザー謝金	40,838	アドバイザー謝金	26,499
		研修会等講師謝金	951	研修会等講師謝金	1,005	研修会等講師謝金	815
	一般需用費	教材等購入（令達）	2,354	教材等購入（令達）	1,818	教材等購入（令達）	3,070
	役務費	外国人指導員派遣	14,021	外国人指導員派遣	14,293	外国人指導員派遣	18,709

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
①	実技研修会参加者数	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	学級担任数／実技研修回数（8回）
②							
③							

（問題点・課題）	○19年度より「書くこと」を含む指導指針のすべての内容を取り扱う。 ○英語に慣れ、親しむ段階から、実践的コミュニケーション能力の育成を図る段階にきている。 ○毎年度業務委託プロポーザルを実施することは、年度によって講師やシステムが変わる可能性があり、学校現場への混乱を招く。 ○荒川区としての指導案集等を作成し、基準をより明確にする。 ○小学校から中学校への効果的な連結
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区） 内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コミュニケーション型な指導法を重視した教員研修を実施する。	聞く、話す、読む、書くの英語の4技能をコミュニケーション型な指導を通して、児童に指導する研修を実施する。
②	業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。	業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	学校のカリキュラムの充実・改善が課題である。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・小松・日高	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	中学校英語教育の充実・強化（01-11-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 59 年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、45条	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	地方公務員特別法第19・20条 中学校学習指導要領	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕			
目的	・各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。 ・英語検定を生徒のコミュニケーションへの意欲や学習指導要領の内容及びそれを超える基礎的・基本的・発展的な英語力を高め、未来を切り拓いていこうとする気持ちや自信を育成する一つの機会とする。				
対象者等	全中学校の生徒				
内容	・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に配置し、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。 ・荒川区立中学校第3学年を対象とした実用英語技能検定（英検）受験費用の助成（平成21年度のみ）				
経過	<平成17年度～> ・小中一貫英語教育の推進から中学校分の事業を移行。 ・標準の週3時間を週4時間に拡大し、実践的会話を含めた英語力育成のための授業を目指した。 ・中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 ・英語教育重点校2校（原中・尾久八幡中）は、さらに年間300時間派遣した。 <平成18年度>外国人英語指導員の配置については、外部に委託し実施する。（英語教育重点校 原中・諏訪台中） <平成19年度>外国人英語指導員の配置については業務委託契約でなく派遣契約で実施。（英語教育重点校 一中・諏訪台中） <平成21年度>外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。英検受験費用の助成。 <平成22・23年度>荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。 <平成24・25年度>英語教育検討委員会の立ち上げ。効果的な小中連携を模索。				
必要性	このことにより授業において、また授業以外においても日常的に英語を使用する状況やしくみがつくられるため、実践的な英語力を育成のために第一に必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） ※平成24年度手数料（決算額）31,394千円（株）ダブリュファイブ・スタッフサービス				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	44,390	45,400	45,246	35,064	32,069	31,834	31,834
	①決算額（25度は見込み）	39,229	30,866	29,583	28,348	28,897	29,653	31,834
	②人件費等	854	847	814	872	847	0	
	③減価償却費				291	311	0	
	【事務分担量】（%）	10	10	10	10	10	0	
	合計（①+②+③）	40,083	31,713	30,397	29,511	30,055	29,653	31,834
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	40,083	31,713	30,397	29,511	30,055	29,653	31,834
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	審査会委員謝金等	260	審査会委員謝金等	241	審査会委員謝金	340
	一般需用費	重点校消耗品	100	重点校消耗品	78	重点校消耗品	100
	役務費	外国人指導員派遣	28,537	外国人指導員派遣	29,334	外国人指導員派遣	31,394

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	外国人英語指導員配置実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	配置校／学校数
	②							
	③							

問題点・課題 (指標分析)	・授業内、授業外における外国人英語指導員の活用による、効果的な指導の在り方について、引き続き検討していく必要がある。 ・英検も含めた日常のあらゆる活動を通して生徒の意欲を高めていく指導の充実を図ること。							
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)						

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	英語科教員の授業力向上のための研修の充実	英語科教員のさらなる授業力向上のための研修の充実
②		
③		

事務事業の分類			分類についての説明・意見等
25年度	26年度		
推進	推進		コミュニケーションの4技能、「聞く」「話す」「読む」「書く」すべてにおける実践的コミュニケーションの充実が課題である。

議会議決 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・小西	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	ワールドスクール(01-11-03)				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 16 年度	根拠	学習指導要領に準拠		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	1：本区小学校英語教育の一環として、外国人英語指導員及び日本人英語指導員とともに、簡単な英会話レッスンのほか英語を使ったレクリエーションや自然体験活動などを行う。 2：清里高原の自然の中、外国人と四泊五日の共同生活を過ごすことにより留学に似た体験を得る。 3：小学校の英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用することによって、英語の興味・関心を高めるとともに、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。				
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員140名				
内容	夏期休業中後半の四泊五日の日程で荒川区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を16グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 清泉寮へのハイキングや各国の遊び、スポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションも行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活を行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円※参加費12,500円（宿泊費9,100円・旅行保険代500円・お土産代2,100円・アイスクリーム代300円・初日昼食代500円）				
経過	平成16年度から実施 平成20年度より中学生を加えて実施 平成25年度より小学生を対象に実施				
必要性	事業を実施することにより、英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用するため、基本的な日常英会話能力をさらに高めることができる。また、各小学校において、英語科と関連した教育活動を構想する際のモデルとして、その成果等を検証することができる。 区は「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・ レッスンプラン作成にあたり、コーディネーターに原案作成を依頼する（報償費） ・ 区立小学校から引率教員を配置し、児童の生活面での指導及び外国人指導員（派遣契約）とのチーム・ティーチングにより英語の指導を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	5,598	6,272	6,257	6,556	6,474	6,300	6,354
	①決算額（25年度は見込み）	5,021	5,863	5,379	5,728	5,431	5,571	6,354
	②人件費等	2,562	1,271	1,629	1,308	1,270	826	
	③減価償却費				436	467	323	
	【事務分担量】（％）	30	15	20	15	15	10	
	合計（①+②+③）	7,583	7,134	7,008	7,472	7,168	6,720	6,354
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	7,583	7,134	7,008	7,472	7,168	6,720	6,354
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	参加児童数（20～24年度は生徒を含む。）	142	161	124	160	130	140	140
	参加申込み児童数（20～24年度は生徒を含む。）	147	163	126	150	156	140	140
	※25年度はいずれも目標							

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	職員旅費及び特別旅費	198	職員旅費及び特別旅費	219	職員旅費及び特別旅費	236
	需用費	消耗品及び写真現像	108	消耗品及び写真現像	98	消耗品及び写真現像	110
	役務費	緊急治療費、保険料	15	緊急治療費、保険料	3	緊急治療費、保険料	45
	委託料	看護業務	104	看護委託業務	105	看護業務	105
	役務費	指導員派遣業務	2,469	指導員派遣業務	2,499	指導員派遣業務	2,645
	使用料及び賃借料	施設使用料・バス借上料	1,341	施設使用料・バス借上料	1,453	施設使用料・バス借上料	1,764
	負担金補助及び交付金	参加費補助金	396	参加費補助金	355	参加費補助金	565
	報償費	コーディネーター	728	コーディネーター	767	コーディネーター	804
	食糧費	会議用膳（夜食）	72	会議用膳（夜食）	72	会議用膳（夜食）	80

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （25年度）	
① 申込率	① 申込率	11.3%	11.5%	8.2%	11.5%	15.0%	参加申込児童数÷6年生総数
	② 参加決定後参加実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加児童数÷参加決定児童数
	③ 参加児童の満足度	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	実施後のアンケート結果から算出

（問題点・課題分析）	○生活指導面で課題のある児童に対する指導。 ○授業との効果的な関連付けと、各学校へのフィードバック。 ○応募数が大変多くなってきており、定員を超過した場合は抽選により調整が必要となる点。
他区の状況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	授業観察の実施など、年度の早い段階からコーディネーターとの連携を深める。	授業の延長線上にあるレスンプログラムを作成する。
②	参加申込書のほかに、「ワールドスクールで何を学びたいか」等のテーマを設定した作文を添付させる。	作文等、参加児童・生徒の自主性、積極性を高めるための取組を実施する。
③	各中学校への本事業の目指す内容、成果の啓発。	各中学校への本事業の目指す内容、成果のさらなる啓発。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	英語教育推進の重要施策である。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	情報教育指導費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
			担当者名	菅原・堀川	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）		情報教育指導費（01-09-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 1 年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	3 条地方公務員特別法 1 9 条		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市Ⅱ				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]				
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。					
対象者等	小中学校教職員					
内容	1 研修会 各小・中学校における情報教育担当教員に向けて、年間2回の研修会を実施し、学校教育における著作権の知識や、来年度から導入するタブレットPCについての研修を行う。 また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、夏季休業日中にPC実技研修を実施する。PC実技研修会は5回実施し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。 2 情報教育アドバイザーの派遣 実施回数：各小学校（週1回×18週 4時間勤務）、各中学校（週1回×12週 4時間勤務）、指導室（18回 4時間勤務） 3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メールを活用して、他校との交流を深める。					
経過	1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円） 2 情報教育アドバイザーの派遣 11～13年度…緊急雇用対策（都支出金）を活用しインターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度…雇用創出特別交付金（都支出金）を活用し、全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度…全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置する。 21～23年度…電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置する。 24～25年度も情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らしている。					
必要性	学校におけるICT機器等の活用は、教科・領域等の学習の中で教育ネットワークを有効に活用していく「教育の情報化」の視点で取り組んでいくことが重要である。 そのため、情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。					
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 情報教育指導業務委託（平成24年度（決算額）6,444,900円、(株)ワグ人材開発センター）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	8,889	10,142	7,576	6,865	7,209	7,121	4,996
	①決算額（25年度は見込み）	8,476	8,168	6,470	6,109	6,187	6,651	4,996
	②人件費等	1,708	424	1,628	872	423	1,239	
	③減価償却費				291	156	484	
	【事務分担量】（%）	20	5	20	10	5	15	
	合計（①+②+③）	10,184	8,592	8,098	7,272	6,766	8,374	4,996
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	10,184	8,592	8,098	7,272	6,766	8,374	4,996
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	研修回数	20	20	11	11	8	8	7
	延べ参加教員数	496	396	243	200	200	200	200
	情報教育アドバイザー配置	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	（22年度より「情報教育支援員」）							

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	研修会講師謝金	0	タブレットPC等検討委員会謝礼	40	研修会講師謝金	270
	一般需用費	消耗品（各校令達含）	44	消耗品（各校令達含）	166	消耗品（各校令達含）	236
	委託料	情報教育支援業務	6,143	情報教育支援業務	6,445	情報教育支援業務	4,490

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	コンピューターを操作できる教員	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	100.0%	操作できる教員数／全教員数
	② コンピューターで指導できる教員	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	100.0%	指導できる教員数／全教員数
	③						

問題点・課題 (指標点・課題)	・平成24年度の実技研修会では、教育ネットワークに係わる職員ポータル等の活用、及び「電子黒板等ICT機器の活用」の研修を中心として行った。 ・情報教育支援員は、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。ホームページの更新技術の伝承を確実にを行う必要がある。 ・来年度から全校に導入するタブレットPCについて、モデル校の授業観察を行い、実態を把握しながら次年度への課題を解決していく。
	他区の実施状況 （実施 9 区 未実施 14 区） 実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	情報教育研修の充実	著作権について教員に意識させる。
②	電子黒板を活用	電子教科書の対応も含めた電子黒板の活用
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	電子黒板等ICT機器の活用の充実を図る。

議会 (要質問状)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 兵頭・田口	課長名 内線	武井 3387
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	東京都研究指定校事業（01-02-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度	根拠 法令等	東京都研究指定校事業設置要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	【平成24、25年度実施事業】 《言語能力向上推進事業》 全ての教科及び道德等における言語活動の充実を目指し学校図書館を軸とした指導の活性化を推進する研究を行う。 《中学校夜間学級調査研究事業》 中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。 《スポーツ教育推進校事業》 児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。 《東京都理科支援員等配置事業》 理科授業における観察・実験活動の充実を図るため、理科支援員を配置する。				
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか				
内容	《文部科学省研究校指定事業》平成18・19年度 諏訪台中学校 児童生徒の心に響く道德教育推進事業 平成18・19年度 大門小学校 豊かな体験活動推進事業 平成20・21年度 第九中学校 中学校夜間学級調査研究事業 《学力の把握に関する研究指定校事業》平成18・19年度 第七中学校 まごころをもって生きる生徒の育成－確かな学力を育む 平成20・21・22年度 第五中学校 《学校図書館の活性化推進総合事業》平成22年度（瑞光小学校、第二峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、第四中学校、第九中学校） 《教育課程研究指定校事業》平成18・19年度 南千住第二幼稚園 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》平成18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校 《東京都研究指定校事業》 1. 授業改善研究推進校事業 平成17・18年度尾久小学校、平成18・19年度尾久八幡中学校 2. 日本の伝統・文化理解教育推進校 平成17・18年度・第九峡田小学校 平成19・20・21年度 第六日暮里小学校 第五峡田小学校 原中学校 3. スポーツ教育推進校事業 平成25年度（尾久小・瑞光小・尾久西小・三日小・九中・八幡中） 4. 東京都理科支援員等配置事業 平成24年度（二峡小・三峡小・九峡小・大門小・一日小・尾久小） 5. 言語能力向上推進事業研究指定校 平成25年度（第一日暮里小・ひぐらし小・原中）				
経過	第五峡田小学校・第六日暮里小学校・原中学校…平成19～21年度の3ヵ年東京都教育委員会より委託 第五中学校…平成20～22の3ヵ年国立教育政策研究所より委託 峡田小学校…平成22年度 東京都教育委員会 自尊感情に関する研究指定 第一日暮里小学校…平成23年度東京都教育委員会 言語能力向上推進事業研究指定校				
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	11,657	10,892	7,242	9,117	7,177	7,647	7,809
	①決算額（25年度は見込み）	7,744	5,914	5,608	5,924	6,532	6,597	7,809
	②人件費等	1,708	3,812	4,072	2,616	1,693	2,065	
	③減価償却費				872	623	807	
	【事務分担量】（%）	20	45	50	30	20	25	
	合計（①+②+③）	9,452	9,726	9,680	9,412	8,848	9,469	7,809
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	7,757	5,864	5,482	5,924	6,532	6,597	
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,695	3,862	4,198	3,488	2,316	2,872	7,809
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	研究指定校	10	7	12	13	13	21	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修講師謝金	3,232	校内研修講師謝金	3,823	校内研修講師謝金	4,647
	特別旅費	職員旅費、特別旅費	43	職員旅費、特別旅費	41	職員旅費、特別旅費	45
	一般需用費	消耗品費	3,167	消耗品費	2,643	消耗品費	3,012
	役務費	体力テスト	90	体力テスト	90	体力テスト	105

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績／想定定員
②							
③							

（問題点・課題分析）	各校の研究の成果を、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
他区の実況	（実施 23 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	年間計画作成時に発表校の日程を明記し、参加を促す。区民への周知・参加の呼びかけも行う。	研究実践や成果を各校に周知し、教育内容の質的向上を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し教育水準の向上を目指す。

議会議案（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・石野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	人権尊重教育推進校（01-06-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 3 年度	根拠	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条（8） 45条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕			
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定義させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。				
対象者等	25、26年度 推進校4校（小3校…瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校…一中）の児童・生徒・教員・保護者				
内容	推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等をととして人権教育をすすめる。 ・瑞光小学校……………「生命を大切にしたい心の教育」 ・第六瑞光小学校……………「思いやりの心を持ち自己実現できる子供を育てる」 —自分の思いや考えを伝え合うことを通して— ・第二峡田小学校……………「自他を認め、高め合う児童の育成 —伝え合いの活動を通して—」 自分大好き 友達大好き 地域大好き ・第一中学校 ……………「互いに尊敬し合い、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 —基礎学力の定着と規範意識の向上を通して—				
経過	平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。 平成17年度から、推進校を8校から4校とする。 平成18年度も同様とする（小3校、中1校） 推進校の経過 平成16年度 推進校8校（小5校…瑞光小、六瑞小、二峡小、五峡小、七峡小 中3校…一中、南二中、原中） 平成17年度以降 推進校4校（小3校…瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校…一中）				
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	1,566	1,566	1,566	1,494	1,460	1,460	1,460
	①決算額（25年度は見込み）	1,565	1,542	1,481	1,458	1,450	1,447	1,460
	②人件費等	1,281	847	407	436	423	1,074	
	③減価償却費				145	156	420	
	【事務分担量】（%）	15	10	5	5	5	13	
	合計（①+②+③）	2,846	2,389	1,888	2,039	2,029	2,941	1,460
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	1,565	1,542	1,481	1,458	1,450	1,447	1,460
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,281	847	407	581	579	1,494	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	推進校数	4	4	4	4	4	4	4
	・小学校	3	3	3	3	3	3	3
	・中学校	1	1	1	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	繁忙期臨時職員	13	繁忙期臨時職員	15	繁忙期臨時職員	15
	報償費	校内研修会講師謝金	195	校内研修会講師謝金	442	校内研修会講師謝金	449
	一般需用費	推進用消耗品	1,202	推進用消耗品	962	推進用消耗品	956
	負担金補助	大会参加費	32	大会参加費	28	大会参加費	32
	役務費	郵便料	8	郵便料	0	郵便料	8

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	推進校指定率	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	推進校／小・中学校34校
②							
③							

（問題点・課題）	荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会について、充実したものになるように内容の検討が課題である。
他区の状況	（実施 17 区 未実施 6 区） 東京都の指定 区市立学校 42校（小学校 31校 中学校 11校） 町村立学校 3校（小学校 2校 中学校 1校） 都立学校 5校（高等学校 4校 養護学校 1校）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の主題設定を吟味し、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	各校のこれまでの研究成果を踏まえ、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

況議会（要旨）	質問状
---------	-----

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原・石塚	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(25年度)	創造力あふれる教育の推進(01-18-02)				
事務事業の種類	○新規事業(○25年度 ○24年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 20 年度	根拠	荒川区教育ビジョン		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等	荒川区教育ビジョン推進プラン		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！ーを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。 【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！ーを策定。 平成20年4月、本事業開始。 平成22年度 第1期3年目終了。 平成23年度 第2期初年度。 平成24年度 第2期2年目				
必要性	荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！ーによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額			33,000	33,000	34,000	34,000	34,000	34,000
①決算額(25年度は見込み)			32,534	32,036	33,499	32,934	33,308	34,000
②人件費等			3,388	4,072	4,360	2,964	4,131	
③減価償却費					1,453	1,089	1,614	
【事務分担量】(%)			40	50	50	35	50	
合計(①+②+③)		0	35,922	36,108	39,312	36,987	39,053	34,000
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		0	35,922	36,108	39,312	36,987	39,053	34,000
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	5,320	講師謝礼	6,345	講師謝礼	7,000
	特別旅費	研修会参加旅費	252	研修会参加旅費	124	研修会参加旅費	290
	一般需用費	消耗品等	16,321	消耗品等	17,623	消耗品等	16,700
	役務費	保険料等	363	保険料等	315	保険料等	310
	委託料	イベント委託	180	講演会委託	100	講演会委託	265
	使用料及び賃借料	会場使用料	917	会場使用料	978	会場使用料	1,065
	備品購入費	備品購入	9,581	備品購入	7,823	備品購入	8,370
	負担金補助						
	工事請負費						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	98.5%	96.9%	98.0%	100.0%	100.0%	
②							
③							

（問題点・課題分析）	○本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること ○そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 ○また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算試行を行わせること。 ○昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。 ○平成24年度以降の実施について、成果と課題を分析し今後の継続について協議すること。
他区の実況	（実施区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる教育活動の成果について検証と公表のよりよい在り方について検討する。	各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。
②	創造力を高める実践内容を吟味し予算規模について協議する。	教育環境をより充実させ、人的支援を中心とした取組により、学力の向上に資する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議会（要質問状）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
-----------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	幼児期からの芸術教育の充実	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・石塚	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	幼児期からの芸術教育の充実（01-19-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 22 年度		根拠	学習指導要領	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕			
目的	芸術は豊かな感性を育て、心で感じたり、思ったりしたことを表現する意欲を養うとともに、創造性をはぐくむことができるなど、人格形成の基礎として重要な役割を担う。特に、幼児期から造形活動や表現活動に親しませながら本物の芸術に触れることの意義は大きい。 そこで、東京芸術大学の協力を得て、本物の芸術との出会いを演出し、幼児期における芸術教育を試行する。				
対象者等	南千住第二幼稚園（芸術教育推進園）				
内容	（１）芸術教育推進園の設置により試行する。 南千住第二幼稚園を芸術教育推進園に指定し、幼児期からの芸術教育を試行する。 （２）第一線で活躍する芸術の専門家との出会いを演出する。 東京芸術大学と連携を図り、幼稚園で芸術教育を試行することにより、専門分野において第一線で活躍している魅力に富んだ大人との出会いがもたらす教育的効果に期待できる。 （３）優れた素材や道具にふれ、豊かな表現力を育てる。 専門家の指導により、想像力を働かせて、何かを創ることの面白さを見いだすとともに、家庭で扱えないような素材や道具を思う存分に使うことにより、子どもたちの表現力を高める。 （４）親子で芸術活動に取り組む場面を設ける。 親子で一緒に芸術活動に取り組む時間を設けることにより、共に作品づくりに取り組む中で親子の対話が生まれ、お互いの新たな側面を見いだすなどの教育的効果が期待できる。				
経過	平成22年度新規事業				
必要性	子供に豊かな感性を育て表現する意欲を養い、人格形成の基礎を養うため、東京芸術大学との連携により、多様な体験活動を実施し幼児期における芸術教育を実施することが必要である。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 東京芸術大学に研究委託				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額				1,145	1,475	1,475	1,475
	①決算額（25年度は見込み）				1,145	1,475	1,475	1,475
	②人件費等				436	423	413	
	③減価償却費				145	156	161	
	【事務分担量】（％）				5	5	5	
	合計（①＋②＋③）	0	0	0	1,726	2,054	2,049	1,475
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
実績の推移	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	1,726	2,054	2,049	1,475
	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	研究委託	1,475	研究委託	1,475	研究委託	1,475

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① 体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	② 教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	③ 親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

（問題点・課題）	・東京芸術大学と南千住第二幼稚園との連携における進行管理（指導主事による担当との連絡調整） ・研究成果の発信（概要リーフレットの作成及び成果発表会の実施）
他区の実施状況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	南千住第二幼稚園以外の園に対する研究成果の発信	南千住第二幼稚園の実践により、幼児期における芸術教育の開発をより図っていく。
②	園児に対する造形活動等の体験の充実	区立全幼稚園に幼児期の造形活動の普及啓発を図る。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	芸術教育について、東京芸術大学と連携して開発する。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--